

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年4月27日

分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
宇都宮国道事務所長 小路 泰広

1. 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件名及び数量 H24電子複写業務等単価契約（電子入札対象案件）
数量は、入札説明書による。
- (2) 調達案件の仕様等 別冊「H24電子複写業務等単価契約仕様書」（以下「仕様書」という。）による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成25年3月31日まで
- (4) 履行場所 栃木県宇都宮市平松町504
宇都宮国道事務所
- (5) 入札方法
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額（単価の合計）を入札書に記載すること。
単価の合計とは、「仕様書」の別表の各構成比率に基づく種別の単価を合計して算出する。
- (6) 電子入札システムの利用
本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象物件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- (2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「写真・製図」において、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 本契約の実績が、平成19年4月1日以降において国、地方公共団体又は公団等の特別な法律に基づき設立された法人に最低1件以上、受注実績を有することを証明した者であること。
- (6) 本件役務の迅速な対応として、担当職員より連絡があった場合、宇都宮国道事務所にて2時間以内に来庁が可能な体制がとれること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <https://www.e-bisc.go.jp/>

国土交通省 関東地方整備局 宇都宮国道事務所 経理課 契約係

郵便番号 321-0931

栃木県宇都宮市平松町504

電話番号 028-638-2182

- (2) 紙入札による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記（1）の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法
 - ① 上記（1）の問い合わせ先で交付する。
 - ② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記（1）の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限
平成24年5月18日 13時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限
平成24年5月29日 17時15分
- (6) 開札の日時及び場所
平成24年5月30日 11時00分
宇都宮国道事務所 第三会議室

4. その他

- (1) 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を上記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(c) 提出期限以降における競争参加資格確認申請書及び証明書等の差し替え、再提出は認めない。

(3) 入札保証金および契約保証金

免除

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、各単価の合計が最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。